

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（令和7年度第7回交付決定）							（単位：千円）		
	団体名		事業名	交付予定額 （千円）	融資予定額 （千円）	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
1	北海道	横丹町	地域の課題解決と経済循環を担う「しゃこたん湯の駅」造成事業	25,000 国費：18,750 地方費：6,250	25,000	北海道信用金庫	●町には年間100万人の観光客が訪れるが、6～8月のウニ漁期を越えると激減するため、通年での収益機会の確保が課題。 ●観光客に対する情報発信拠点が少なく、道の駅も存在しないため、地域の特産品などのプロモーション強化も課題。	●温浴施設を改修し、「しゃこたん湯の駅」と位置づけて町の情報発信拠点とする。 ●町内の観光情報発信のほか、ローカル10,000プロジェクトにより開発した「横丹ジン」（令和元年度採択）や海産物などの特産品を販売し、町の魅力を発信する。 ●高温炭酸泉を活かし、炭酸泉を目的とする長期滞在者のほか、冬期滞在プランの造成により冬山登山ツアーや釣り客を新たに誘客する。	●新たな観光客の掘り起こし、特産品の販売促進やふるさと納税の増進 ●雇用機会の創出、地域食材利用、特産品販売などにより、地域経済循環を創出
2	岩手県	釜石市	地域資源を活用した環境×観光×農業によるアグリツーリズム創出事業	13,500 国費：9,000 地方費：4,500	13,700	岩手銀行	●市の人口は減少が続いており、高齢者や生活困窮者など福祉の支援対象者の割合は高まっている。 ●市の面積の9割を占める山林の健全な育成を図るため、間伐など適切な管理が必要。 ●世界遺産「鶴野鉄鉱山」を有するが、復興需要の減衰、新型コロナウイルスの影響等により、観光客数は減少している。	●林福連携に取り組んできた事業者が、間伐材を利用したバイオマス暖房設備を備えた、いちごの観光農園を開園する。 ●市内の福祉作業所との連携により、いちごの加工品の製造・販売等を行う。 ●栽培ハウスとともに屋外型の交流スペースを設置し、観光客等に加工品を直接販売することで、6次産業化を核としたアグリツーリズムを推進。	●福祉の支援対象者も含めた雇用機会の確保 ●山林の適正管理で生じる間伐材の活用により、環境と調和を図った観光の振興と地域経済の活性化
3	山形県	遊佐町	放置竹林の解消を目指す地域内循環プロジェクト	7,200 国費：4,800 地方費：2,400	7,200	鶴岡信用金庫	●遊佐町の高齢化率（R5.4月：43.3%）は県内で4番目に高く、管理が十分に行き届かない放置竹林が増加。 ●放置竹林の増加は、土砂災害を引き起こすおそれがあるほか、イノシシやシカといった野生動物の住処をつくり、農作物への被害を生じさせている。 ●事業実施者の代表は、地域おこし協力隊としてH30年度から3年間活動する中で、放置竹林の解決策を模索していた。	●放置竹林に繁茂する竹を原料としてメンマを製造するため、加工・貯蔵施設を整備する。 ●製造したメンマは、新たな特産品として地域のラーメン店や道の駅等で販売する。（山形県はラーメン消費量と人口10万人当たりのラーメン店舗数が全国トップクラス） ●メンマにできない成竹は、パウダー化して米ぬかや微生物などを混ぜ合わせ、土壌再生材として商品化して地元農家等へ販売する。	●放置竹林の適正管理による土砂災害や農作物被害の防止 ●竹林整備で生じる竹材を有効活用し、地域経済を活性化 ●地域の原料を使用した加工品製造による新たなブランド価値の創出
4	茨城県	大子町	吉成邸再生・茶産地から発信する農業連携宿泊飲食事業	35,000 国費：23,333 地方費：11,667	61,693	常陽銀行	●町内には「袋田の滝」や「奥久慈りんご」などの観光コンテンツがあるが、観光客の滞在時間が短く、経済効果は限定的。 ●町は、築150年を超える「吉成邸」の活用方を模索しており、地域活性化起業人と地域おこし協力隊を活用し、民間事業者とともに令和6年度までに計5回の実証実験を重ねてきた。	●「吉成邸」を改修し、宿泊事業と飲食事業を両軸とする施設として開業する。 ●宿泊事業では、茶の生産が盛んな地域というポテンシャルを活かして、「茶」をコンセプトの軸に据えて、茶畑散策や上級煎茶・手もみの体験など、吉成邸や集落に浸る時間を提供。 ●飲食事業では、茶、奥久慈しゃも、奥久慈りんご、鮎等の豊富な特産品を使用した料理を提供。	●茶生産エリアへの観光ルートの拡大、滞在時間の伸長、観光消費の拡大 ●茶を主軸とした新たな事業の創出により雇用機会を確保し、若者の流出を抑制 ●歴史ある古民家の継続活用、生産者の所得向上や担い手確保、観光振興
5	新潟県	佐渡市	サイバーセキュリティセンター開設とIT人材の移住・定着並びに育成システム構築事業	25,000 国費：18,750 地方費：6,250	35,000	第四北越銀行	●佐渡島では、高校卒業後、約9割が進学や就職で島外に転出しており、子ども及び子育て世代の減少が顕著。 ●市の企業誘致施策等により、移住者増加に一定の成果はあるものの、定着率が課題であり更なるU・Iターンを呼び込む必要。 ●市の中心的な商店街にある旧第四北越銀行の建物を活用した商店街の活性化が求められている。	●旧銀行建物を改修してサイバーセキュリティセンターを開設し、上場企業や大手企業に向けたセキュリティサービスを提供する新たな産業を島内に創出。 ●セキュリティ対策として、非常に堅牢で物理的侵入対策が施され、非常電源設備が整っている旧銀行建物を有効に活用。 ●島内定住を就業条件としてセキュリティ人材を島内に集めて育成するほか、学生や一般求職者向けのサイバーセキュリティ教育を実施。	●島外からの新規雇用（毎年6人、10年で60人の計画）と定住促進 ●新産業の創出により、高校卒業後や子育て世代の就労先を確保 ●学生、一般求職者向けのサイバーセキュリティ教育の実施によるセキュリティエンジニアの育成
6	山梨県	山梨市	次世代農業と地域共創が織りなす『山梨発・新しい農業文化拠点』の創造	13,000 国費：6,500 地方費：6,500	13,215	山梨中央銀行	●令和4年、山梨市を含む峡東地域の果樹農業システムが世界農業遺産に認定されたが、農業従事者の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地が年々増加。 ●新規就農希望者は存在するものの、技術習得や初期投資の負担、販路確保の不安などにより、参入を断念することが多く、世界農業遺産の価値を活かした地域農業の活性化が課題。	●地域で60年以上続くぶどう農家の事業実施者が、研修センター、共同利用作業所、マルシェ、世界農業遺産展示機能を備えた次世代農業拠点を整備する。 ●3年間の独立支援プログラムにより、栽培技術から経営管理まで包括的な教育を提供。選果、箱詰めなどを共同利用作業所で行うことにより、独立後の経営安定化を支援。 ●マルシェではぶどう・桃・野菜などの地元産品の直販事業を展開し、世界農業遺産の展示とあわせて、特産品の魅力や地域の農業文化を発信する。	●研修・作業所・マルシェ運営により就農者を支援し、地域農業の活性化 ●世界農業遺産の文化発信、新たな観光ルートの創出により、地域への集客を図る。 ●地元住民や若者の雇用を通じて、地域人材の活用と若者の定着を図る。
7	山梨県	大月市	「郡内織物」を活用した防災家具開発による地域活性化及び防災啓発事業	50,000 国費：25,000 地方費：25,000	150,000	山梨信用金庫	●大月市は、千年以上の歴史を有する「郡内織物」の生産地。コロナ禍の外出機会の減少等により生産量は大きく落ち込み、後継者不足等により産地消滅が懸念される。 ●市立大月短期大学は、地域連携強化のため、地元企業に対するシンクタンク機能の提供を企画している。 ●頻発する地震や、富士山噴火への備えなど、防災意識の向上や防災対策の強化が必要。	●ホテル、ホール、講堂などの椅子・ソファのリペア事業者が、防災家具（ソファ・ベッド等）を製品化するための製造工場と地域への防災啓発拠点を整備する。 ●製品化にあたっては、郡内織物や地域木材を使用するとともに、学生の意見を取り入れ、防災機能とデザイン性を兼ね備えたオリジナル製品を開発する。 ●また、地域の防災士等と連携し、販売促進と防災啓発を行う。	●郡内織物の産地維持・振興 ●学生の地元貢献意欲と愛着意識の醸成により、域内就職や定住化が期待される ●地域の防災意識の向上
8	徳島県		徳島県産材活用拠点『もりまちファブラボ』整備事業	25,000 国費：12,500 地方費：12,500	36,197	阿波銀行	●徳島県は林産品にもかかわらず、輸入材や他県材の利用が多く、地元で生産・製材された木材が十分活用されていない。 ●林業従事者の安定的な収入・雇用確保には、需要の掘り起こしのため、木の魅力を発信する場が必要。	●製材事業者が、県産材とものづくりをつなぎ、「見る・触る・学ぶ・作る」体験ができる環境整備としてファブラボ（様々な工作機械を備えた工房）を設置する。 ●ファブラボでは、企業向け視察研修プログラムや、ワークショップ、DIY体験、家具の製造販売を行い、県産材の需要拡大を図る。	●新たな県産材需要を創出し、林業を活性化 ●木育を通じて、地域資源と林業等の地場産業の価値を次世代に伝承 ●林業活性化により森林整備が促進され、森林の持つ防災力が向上

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（令和7年度第7回交付決定）							(単位：千円)		
団体名			事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
9	徳島県	吉野川市	四国道路要衝の地に道路情報発信拠点を形成する事業	14,258 国費：7,129 地方費：7,129	14,259	日本政策金融公庫 民間クラウドファンディング	●近年、四国霊場を訪れる外国人道路が急増しているが、言葉の壁や歩き道路に必要な情報不足から道路を途中で断念する場合がある。 ●吉野川市の11番藤井寺門前は、四国道路最難関のへんろころがしを控えた要衝の地であるが、宿泊施設が少ない。 ●情報発信拠点の不足により、外国人観光客等に対して地域の魅力を十分広報できておらず、観光消費は限定的。	●安心・安全に道路ができるよう、地域木材を活用した宿泊・情報発信拠点を整備し、各種案内、カフェ、キャンプ場、荷物預かり・次の宿への配送サービスを提供する。 ●歩き道路の基本情報（規則、宿情報等）を発信するほか、市内の観光スポットや、阿波和紙、藍染等の日本文化、飲食等の情報を発信する。 ●道路通沿線には宿室白地帯が点在しているため、安価で簡素に設置可能な規格化タイニーハウスの宿を展開していく。	●安心・安全に四国巡礼旅ができ、道路を通じて文化を発信 ●宿泊施設の整備、市内の観光地や飲食店の紹介により、滞在時間を延ばして観光消費を増加 ●市内の観光・宿泊業、飲食業、農業等々の雇用機会の創出
10	香川県	小豆島町	小豆島東沿岸地域活性化「地域のウェルネス拠点」事業計画	14,950、うちR7:500 国費：9,966、うちR7:333 地方費：4,984、うちR7:167	14,950	百十四銀行 日本政策金融公庫	●小豆島東沿岸地域では、高齢者が半数以上を占める集落が多く、住民の60.2%が孤独死への不安を抱えており（町のアンケート調査）、地域の見守り体制や健康維持を支援する仕組みの構築が必要。 ●事業実施地域には宿泊施設がなく、飲食店も限られており、観光による消費や雇用はほぼ皆無である。	●古民家2棟を改修し、観光客のほか、地域住民も日常的に利用できる、宿泊体験型ウェルネス施設を整備する。 ●医療従事者監修のもと、健康に配慮した食事、座禅・ヨガ等のプログラムを提供。食事には、地元で採れる旬の野菜・果物・魚介類を中心に使用。 ●地域医療機関と連携した健康啓発や、医師・栄養士等によるワークショップの企画・運営、物販コーナーでの日用品や地場製品の販売も行う。	●高齢化地域の健康維持と地域の見守り体制の構築 ●健康・ウェルネス志向の旅行者受け入れによる地域経済の活性化 ●地元食材の利用、地場製品の販売による、生産者への還元や担い手の確保
11	熊本県	小国町	パンが繋ぐ持続可能な福祉の町づくりと地域資源を活かした特産品の開発と地域への還元	20,000 国費：13,333 地方費：6,667	20,000	肥後銀行	●人口減少、後継者不足、経済情勢の悪化等により、町の中心部の「宮原商店街」は空洞化。一般就労を希望する障がい者の雇用の受け皿も減少。 ●人口減少等に伴い、地域のつながりも希薄化。中心街の活性化のため、地域資源を活用した特産品の開発、観光客の誘致と関係人口の増加が求められている。	●町の中心部にある空き店舗を改修し、ベーカリー事業とパンマチネ食堂（こども食堂の役割をもつパン教室）の運営を行う。 ●ベーカリー事業では、障がい者の就労実習を受け入れ、就労を支援する。パンマチネ食堂では、こどもから高齢者まで多世代間の交流を図り、地域のつながりを構築する。 ●パンの原料には、小国町の農産品（ジャージー牛乳、果物、野菜等）を使用するほか、地熱（蒸気）を活用したスチームブレッド（蒸しパン）を開発・販売し、蒸し体験を観光コンテンツとして観光客に提供。	●新事業による雇用機会の創出と障がい者の就労支援 ●地元農産品の活用による生産者の所得向上と担い手確保 ●蒸気を活用した特産品の開発、パン蒸し体験による新たなツーリズムの開発